

横浜市中小企業振興基本条例に基づく 平成 26 年度の取組状況について

1 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 26 年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注や分割発注を進めてきました。

平成 26 年度の市内中小企業者への発注状況については、件数は 4,713 件、金額は 8 億 6,877 万 7 千円となり、構成比率を昨年度と比較すると、件数ベースで 1.6% 増加の 93.3%、金額ベースで 8.8% 増加の 78.2% となりました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者の受注機会の増大に向けて、発注事務における対象事業者の所在区分及び規模区分を確認する手続の徹底と、分離発注・分割発注に配慮し、さらなる市内中小企業者への受注機会の増大に努めます。

また、市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を明確にするため、伺に選定理由を明記するとともに、その確認を徹底します。

市内中小企業者への発注状況（消防局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成 26 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	
	物品	4,533	93.4	1.4	810,378	88.9	2.3	4,851	911,688	935	2,599,393
	委託	180	89.6	5.6	58,399	29.2	9.8	201	199,938	117	1,112,193
	合計	4,713	93.3	1.6	868,777	78.2	8.8	5,052	1,111,626	1,052	3,711,586
平成 25 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	4,679	92.0	6.0	813,713	86.6	▲5.7	5,086	939,600	1,005	463,412
	委託	152	84.0	▲0.3	62,786	19.4	▲14.1	181	323,781	120	409,468
	合計	4,831	91.7	5.6	876,499	69.4	▲10.2	5,267	1,263,381	1,125	872,880

※1 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※2 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※3 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※4 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	58,485	0	0
	物品	17	94.4	▲5.6	226,079	94.1	▲5.9	18	240,335	32	1,131,252
	委託	15	100.0	0.0	40,642	100	0.0	15	40,642	14	324,610
	合計	32	97.0	▲3.0	266,721	78.6	▲21.4	33	339,462	46	1,455,862
平成25年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	13	100.0	6.7	204,214	100.0	6.7	13	204,214	26	1,762,223
	委託	15	100.0	6.2	31,539	100.0	2.8	15	31,593	13	359,629
	合計	28	100.0	12.1	235,807	100.0	2.8	28	235,807	39	2,121,852

※ 26年度の金額については、経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの。